

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第120期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	42,042	45,126	47,929	46,773	49,003
経常利益	(百万円)	1,756	2,634	3,691	3,803	3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,288	3,538	2,153	2,557	2,399
包括利益	(百万円)	1,846	4,261	1,742	3,109	2,638
純資産額	(百万円)	24,265	27,387	28,363	30,626	32,172
総資産額	(百万円)	41,034	45,739	48,636	48,398	53,533
1株当たり純資産額	(円)	952.00	1,072.05	1,105.84	1,193.13	1,266.53
1株当たり当期純利益	(円)	52.58	144.45	87.92	104.39	97.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.8	57.4	55.7	60.4	58.0
自己資本利益率	(%)	5.7	14.3	8.1	9.1	8.0
株価収益率	(倍)	9.2	5.3	10.2	8.4	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,304	4,236	4,779	2,381	4,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,705	2,722	3,453	8	2,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	145	616	766	845	987
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,062	5,000	5,555	7,050	7,774
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,322 [138]	1,324 [164]	1,383 [194]	1,441 [163]	1,409 [104]

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	29,823	31,482	32,875	31,032	32,683
経常利益 (百万円)	1,556	2,245	2,822	2,873	3,133
当期純利益 (百万円)	1,238	3,296	1,808	2,155	2,396
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	20,577	22,955	23,870	25,200	26,858
総資産額 (百万円)	36,678	40,261	42,054	40,935	45,279
1株当たり純資産額 (円)	839.96	937.02	974.37	1,028.67	1,096.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (4.50)	28.00 (11.00)	33.00 (14.00)	32.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.56	134.56	73.82	87.99	97.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	57.0	56.8	61.6	59.3
自己資本利益率 (%)	6.2	15.1	7.7	8.8	9.2
株価収益率 (倍)	9.6	5.7	12.1	9.9	9.8
配当性向 (%)	24.72	20.81	44.70	36.37	32.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	600 [205]	600 [225]	616 [246]	681 [214]	710 [151]

- (注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第118期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

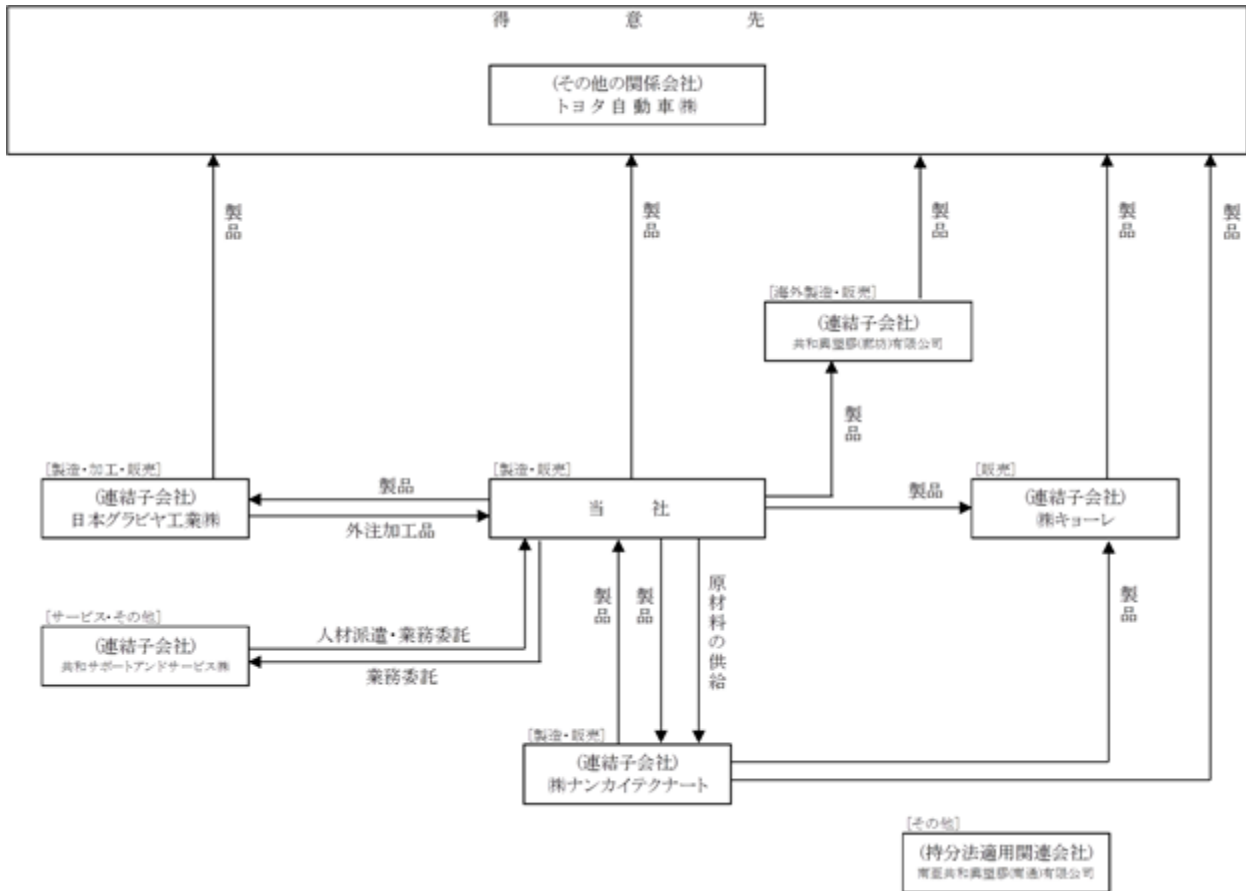
年月	概要
昭和10年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
24年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株)(現(株)ナンカイテクナート)を設立し、徳島工場を分割譲渡
36年 9月	東京証券取引所に株式上場
38年 9月	ウレタン合成皮革の製造に着手
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年 7月	* 神戸共商(株)(現(株)キョーレ)を設立
53年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
59年12月	TPOの製造に着手
平成元年 7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年 3月	公募増資により新資本金18億1千万円
13年 4月	* 日本グラビヤ工業(株)の全株式を取得
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
15年 7月	南亜共和塑膠(南通)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
16年 4月	共和興塑膠(廊坊)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
23年10月	* 共和興塑膠(廊坊)有限公司を連結子会社とする

(注) *印は現・連結子会社であります。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、住宅・住設用およびファッション・生活資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日本グラビヤ工業(株)	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・加飾 フィルムの製造・販売 (住宅・住設用)	100.0	あり	当社製品の 販売先	あり
(連結子会社) (株)ナンカイテクナート	徳島県 鳴門市	150	合成皮革の製造・販売 (住宅・住設用、ファッショ ン・生活資材用)	100.0	あり	当社製品の 販売先・製 造先	あり
(連結子会社) (株)キョーレ	兵庫県 神戸市 長田区	50	合成皮革の販売 (ファッション・生活資材 用)	100.0	あり	当社製品の 販売代理店	あり
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス(株)	静岡県 浜松市 南区	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	当社の業務 委託先	あり
(連結子会社) 共和興塑膠(廊坊) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 8,500	成形複合材・合成皮革などの 製造・販売 (車両用)	60.0	あり	当社製品の 販売先	なし
(持分法適用関連会社) 南垂共和塑膠(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板化粧フィルム、 加飾フィルムの製造・販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び同部品などの 製造・販売	被所有 34.2 (0.1)	あり	当社製品の 販売先	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 上記のうち、日本グラビヤ工業(株)および共和興塑膠(廊坊)有限公司は特定子会社に該当していません。
- 4 上記のうち、トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 5 共和興塑膠(廊坊)有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共和興塑膠(廊坊) 有限公司	13,810	212	152	2,799	8,872

5【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
1,409[104]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
710[151]	37.3	13.9	5,849

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

高い倫理性を持ったオープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される良き企業市民を目指す。時代を先取りした研究開発に努め、将来にわたりお客様の期待に応え、新たな価値を創造する。安全・環境・品質・リードタイム・コスト全ての面でトップを目指したオリジナルな製品・生産プロセスを実現する。労使相互信頼を基本に、一人ひとりが個性と能力を發揮し誇りを持って働くことができ、自らの成長を実現・実感できる企業風土を作る。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、将来の持続的成長を念頭に置き平成27年7月、中期経営計画「2020年ビジョン」を策定いたしました。その概要は、当企業グループの強み、弱み及びグループ間の役割分担をふまえた重点戦略（販売面、技術開発面、生産面）の実行と2020年度の収益目標、売上高600億円、営業利益55億円の実現です。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、保護貿易主義の高まりや資源高などによるリスクはあるものの、企業の景況感や消費者マインドの改善により引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、引き続き中期経営計画「2020年ビジョン」の取り組みを着実に実行してまいります。計画の実現に向け、

- ・新たな成長の柱となる商品づくりのための材料技術、生産技術の強化
- ・北米・中国市場での販売・供給体制整備による3極体制の構築
- ・連結経営強化に向けたグループ各社との活動の一元化

を実施してまいります。さらに、その先の時代の変化を見据えた新たな課題を創造し、果敢にチャレンジしていくことで、社業の一層の発展を図ってまいり所存です。

2【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、オレフィン系およびウレタン系製品への市場ニーズも高まっており、当面の製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。一方、塩化ビニル系製品も価格・性能面から見直しもあり、全般的な取組みが必要となっています。市場ニーズの変化に対し、製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、平成18年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について平成22年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害発生防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は40%超となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を追い風に生産や輸出が増加するなど企業業績が堅調に推移したことや、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用の売上増加などにより、連結売上高は490億3百万円と前期（467億7千3百万円）に比べ4.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、404億3千万円と前期（360億2千7百万円）に比べ12.2%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、45億8千8百万円と前期（64億7千2百万円）に比べ29.1%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、39億8千3百万円と前期（42億7千3百万円）に比べ6.8%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は33億4千9百万円（前期連結経常利益 38億3百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千9百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益 25億5千7百万円）となりました。

また、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.6%増加し、535億3千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、294億8百万円となりました。これは主として電子記録債権が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、241億2千5百万円となりました。これは主として建設仮勘定が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ23.1%増加し、191億3千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、22億2千7百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、321億7千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円増加し、77億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億3千3百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億4千9百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億2千9百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億6千3百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千7百万円の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億7千3百万円などによります。

生産、受注及び販売の実績

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	43,540	17.2
住宅・住設用	5,114	29.7
ファッション・生活資材用	3,813	10.0
計	52,469	7.7

- (注) 1 金額は販売価格によります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
車両用	40,395	10.7	3,124	1.3
住宅・住設用	4,510	30.3	688	22.3
ファッション・生活資材用	290	93.2	440	3.8
計	45,196	4.4	4,252	5.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	40,430	12.2
住宅・住設用	4,588	29.1
ファッション・生活資材用	3,983	6.8
計	49,003	4.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
林テレンプ(株)	11,252	24.1	12,136	24.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度における経営成績等は、連結売上高が490億3百万円と前期（467億7千3百万円）に比べ4.8%の増加となりました。連結営業利益は、32億4千7百万円と前期（37億7千万円）に比べ、13.9%の減少となりました。連結経常利益は、33億4千9百万円と前期（38億3百万円）に比べ、11.9%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、23億9千9百万円と前期（25億5千7百万円）に比べ、6.2%の減少となりました。

a. 連結売上高

連結売上高は、車両用合成皮革や成形複合材が国内市場で堅調に推移する中、中国市場において引き続き好調だったことなどにより、490億3百万円と前期（467億7千3百万円）に比べ4.8%の増加となりました。

b. 連結営業利益

連結営業利益は、原価改善努力や円安による輸出採算の改善があったものの、原材料・燃料価格の値上がりや中国子会社の環境対応コストにより、32億4千7百万円と前期（37億7千万円）に比べ、13.9%の減少となりました。

c. 連結営業外損益

連結営業外収益は、固定資産売却益の増加などにより、3億5千8百万円と前期（2億6千5百万円）に比べ、35.2%の増加となりました。

連結営業外費用は、為替差損の計上などにより、2億5千7百万円と前期（2億3千2百万円）に比べ、10.8%の増加となりました。

以上の結果、連結経常利益は、33億4千9百万円と前期（38億3百万円）に比べ、11.9%の減少となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、23億9千9百万円と前期（25億5千7百万円）に比べ、6.2%の減少となり、1株当たり当期純利益は97円95銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に内部留保により対応しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り、快適な空間造りに向け創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発と生産技術開発、コスト競争力の強化などです。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、製品開発

(2) 車両用外装材

高意匠、機能性、加工性の向上、環境保全を追及した外装用フィルムの開発

(3) 住設用高級フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) ファッション・生活資材用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は704百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、浅羽工場のコーター機の導入他、主に維持更新や合理化・低コストに関する投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は3,466百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	223 (37,982)	1,104	636	193	2,158	328 [70]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	654 (35,406)	400	1,806	126	2,989	228 [49]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,602)	533	407	25	1,006	85 [14]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (車両用 住宅・住設用)	940 (106,255)	181	337	54	1,514	56 [13]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
㈱ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	合成皮革 (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	88 (47,683)	563	203	26	882	120 [15]
日本グラビヤ工業㈱ 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (住宅・住設用)	565 (17,655)	199	183	16	965	50 [4]

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和興塑膠(廊坊) 有限公司 (中国河北省廊坊市)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用)	(*33,416)		1,016	92	1,109	390 []

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。
4 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	204		自己 資金	平成30年 4月	平成31年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
提出会社	天竜第2 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	1,451		"	"	"	"
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	180		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (車両用、 ファッション ・生活資材用)	417		"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	344		"	"	"	研究開発設備 のため能力の 増加はありま せん

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ナンカイ テクナート	本社工場	合成皮革の生産設備 (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	459		自己 資金	平成30年 4月	平成31年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
共和興塑膠 (廊坊) 有限公司	本社工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用)	696		〃	平成30年 1月	平成30年 12月	〃

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 880円
資本組入額 440円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	32	214	82	-	3,917	4,278	-
所有株式数 (単元)	-	53,184	2,095	133,821	14,625	-	41,201	244,926	7,400
所有株式数 の割合 (%)	-	21.7	0.9	54.6	6.0	-	16.8	100	-

(注) 1 自己株式1,737株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.13
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,229	5.02
林テレンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	957	3.91
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	354	1.45
東亜合成株式会社	東京都港区新橋1丁目14番1号	301	1.23
計		15,824	64.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,229千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 957千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,900	244,909	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,909	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レーザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,737		1,737	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき16円とさせていただきますが、期末配当金は1株につき16円とし、年間としては1株につき32円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年10月31日 取締役会決議	391百万円	16円00銭
平成30年6月20日 定時株主総会決議	391百万円	16円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	543	850	1,157	967	1,060
最低(円)	268	424	749	705	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	980	1,006	1,060	1,038	1,013	980
最低(円)	945	926	982	987	938	929

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室担当	花井 幹雄	昭和36年 1月14日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成27年4月 同社常務理事 平成28年4月 同社堤工場長 平成29年4月 当社常勤顧問就任 平成29年6月 当社取締役副社長就任 平成30年6月 当社取締役社長就任(現在) 平成30年6月 当社監査室担当(現在)	(注)3	10
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐 管理本部長	山崎 浩	昭和31年 2月8日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)関連事業部長 平成20年1月 当社管理本部長(現在)・理事・経営企画部担当・購買部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 (株)キョーレ取締役就任 平成21年6月 当社経理部担当 平成21年6月 (株)ナンカイテクノアート監査役就任(現在) 平成21年6月 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任 平成22年6月 当社購買部担当 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役副社長就任(現在) 平成25年6月 当社社長補佐(現在)・営業本部担当 平成27年6月 当社営業本部長 平成29年6月 当社フィルム営業部担当	(注)3	17
常務取締役	技術本部長 技術統括部 担当 開発部担当 デザイン部 担当 第1技術部 担当 第2技術部 担当 第3技術部 担当	藤坂 和義	昭和34年 5月6日生	昭和58年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成23年1月 同社内装設計部シート設計室主査 平成24年9月 当社理事・品質保証本部長・品質保証部長 平成25年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社技術本部長・開発部担当・第2技術部担当(現在)・デザイン部担当 平成26年8月 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任 平成27年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成28年6月 当社第1技術部担当・第3技術部担当(現在)・技術企画室長 平成29年6月 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現在) 平成29年7月 当社技術統括部担当(現在)・デザイン部長 平成30年2月 当社デザイン部担当(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証 本部長 環境管理室 担当 総務人事部 担当 品質保証部 担当	川 畑 和 雄	昭和30年 12月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年8月 当社天竜第1工場長 平成18年2月 当社海外企画室長 平成19年6月 当社経営企画部長 平成21年2月 当社生産技術部長 平成22年2月 当社技術企画室長・開発部長 平成22年5月 当社第2技術部長 平成23年2月 当社環境管理室長 平成24年2月 当社理事 平成24年6月 当社総務部長・人事部長 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社環境管理室担当 平成27年6月 当社人事部担当 平成28年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成28年6月 当社品質保証本部長・品質保証部担当(現在) 平成29年4月 当社環境管理室担当(現在) 平成30年4月 当社総務人事部担当(現在)	(注)3	6
常務取締役	生産本部長 生産技術部 担当 生産改革室 担当 天竜第1工場 担当 天竜第2工場 担当 新城工場担当 浅羽工場担当 生産統括部長	増 田 隆 昭	昭和34年 3月7日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成30年1月 トヨタ自動車(株)グローバル生産推進センター主査 平成30年4月 当社理事・生産本部副本部長・生産統括部長 平成30年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成30年6月 当社生産本部長・生産技術部担当・生産改革室担当・天竜第1工場担当・天竜第2工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当・生産統括部長(現在)	(注)3	5
取締役	共和興塑膠 (廊坊)有限 公司董事長	中 村 直 義	昭和35年 8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年2月 当社天竜第2工場副工場長 平成23年2月 当社生産管理部長 平成24年2月 当社新城工場長 平成26年6月 当社取締役就任(現在) 平成26年6月 当社技術企画室担当・生産技術部担当・第1技術部長 平成28年2月 当社第3技術部担当 平成28年6月 当社環境管理室担当・天竜第2工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当・生産管理部長・福田工場長 平成29年2月 当社天竜第1工場担当 平成29年4月 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事長就任(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管理部長	前嶋 則 卓	昭和33年 3月27日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社天竜第2工場長 当社生産管理部長 当社理事 共和サポートアンドサービス㈱取締役就任 当社取締役就任(現在) 当社天竜第1工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当 当社福田工場長 共和サポートアンドサービス㈱取締役副社長就任 当社生産管理部長(現在) 共和サポートアンドサービス㈱取締役社長就任(現在)	(注)3	5
取締役	システム管理部担当 調達部担当 経理部長	阿部 恵 造	昭和36年 6月8日生	昭和59年4月 平成24年2月 平成28年6月 平成28年6月 平成30年2月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任(現在) 当社総務部担当 当社総務部長・経理部担当 当社経理部長(現在) 当社システム管理部担当・調達部担当(現在)	(注)3	4
取締役	営業本部長 営業企画部 担当 車両営業部 担当 東京営業所 担当 フィルム営業 部長 阪神営業所長	河島 竜 太	昭和37年 10月24日生	昭和60年4月 平成25年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任(現在) 当社車両営業部長 当社取締役就任(現在) 当社東京営業所担当・阪神営業所長(現在)・営業管理室担当・壁装営業部担当 当社営業企画部担当・車両営業部担当・フィルム営業部長(現在) 当社営業本部長(現在)	(注)3	3
取締役		天野 利 紀	昭和23年 5月25日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 大豊工業㈱常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現在) 東海エレクトロニクス㈱取締役就任(現在)	(注)3	
取締役		新井 民 夫	昭和22年 8月4日生	昭和62年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月 平成28年6月	東京大学工学部精密機械工学科教授 日本学術会議会員就任 芝浦工業大学工学部機械工学科教授 東京大学名誉教授就任(現在) 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター教授就任 当社取締役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		増田 陽司	昭和32年 10月23日生	昭和55年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)調達企画室グループ長 当社理事・経営企画部長 当社取締役就任 当社購買部担当 当社システム管理部担当・調達部担当・経営管理部長 日本グラピヤ工業(株)監査役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	5
監査役		山田 美典	昭和36年 9月9日生	昭和63年10月 平成13年1月 平成18年9月 平成24年7月 平成24年12月 平成25年7月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年6月	監査法人伊東会計事務所入所 中央青山監査法人社員 あらた監査法人代表社員 公認会計士山田美典事務所長就任(現在) 税理士山田美典事務所長就任(現在) 日本公認会計士協会主任研究員就任 (株)東海理化電機製作所監査役就任(現在) 当社監査役就任(現在) (株)プラス取締役就任(現在) トリニティ工業(株)監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		吉田 浩二	昭和38年 12月20日生	昭和63年4月 平成25年4月 平成28年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社ボデー部品調達部長(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		大井 祐一	昭和29年 8月17日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年6月 平成30年6月 平成30年6月	豊田通商(株)入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員就任(現在) 当社監査役就任(現在) キムラユニティ(株)取締役就任(現在)	(注)4	
計							69

- (注) 1. 取締役天野利紀および新井民夫は、社外取締役であります。
2. 監査役山田美典、吉田浩二および大井祐一は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を進めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議およびコーポレートガバナンス委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を行っております。

また、他の部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は平成30年6月21日現在11名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

<監査役・監査役会>

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成30年6月21日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。

また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

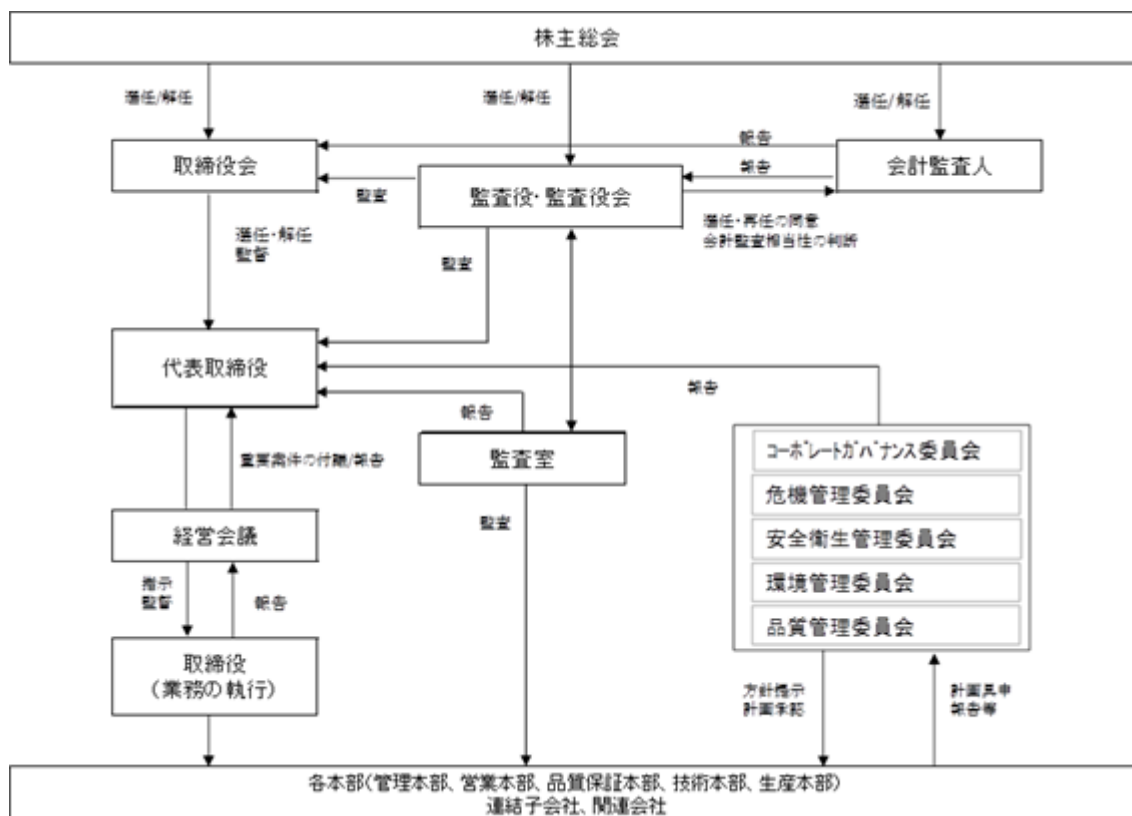
<会計監査人>

当社は独立監査法人である、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川浩司、西村智洋の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

<監査室>

他の部門から独立する監査室は、平成30年6月21日現在3名の部員で構成され、監査役と連携して内部監査を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(m)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は「経営理念」「行動指針」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
 - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議など、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を実現する。
 - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
 - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
 - ・ 取締役の職務執行に関する情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理する。また、取締役および監査役は、必要に応じ情報の記録を閲覧できる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 危機管理委員会を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗い出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
 - ・ 災害(地震・火災など)発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
 - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 5本部(管理本部、営業本部、品質保証本部、技術本部、生産本部)による効率的経営を行う。
 - ・ 本部長(現場の最高責任者)である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
 - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一を図る。
 - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 職位(資格)別教育などによりコンプライアンス意識の徹底を図る。
 - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
 - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底を図り、法令や定款などに違反する行為の事前防止や情報収集を図る。
- (f) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
 - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会などに出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
 - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議などを通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。
- (i) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役付社員は、その職務にあたっては監査役の指示のみに従うものとする。
- (j) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (k) 取締役および使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
 - ・ 監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格などの懲戒処分や、配置転換などの人事上の措置などいかなる不利益な取扱いも行わない。
- (l) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助すべき使用人について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 監査役を補助すべき使用人について生じる費用などを支弁するため、毎期、一定の予算を設定する。

(m) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
- ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心にして重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

前回より、経営者としての長年の経験や生産システムの専門的知識・経験を有する社外取締役を2名選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督機能がさらに強化されたと考えております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を担当する監査室は、主に社内監査役である常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

監査役は、監査室、会計監査人と連携をはかるとともに、代表取締役との定期ヒヤリング、会議体への参加、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役として天野利紀氏と新井民夫氏の2名と、社外監査役として山田美典氏、吉田浩二氏、大井祐一氏の3名を選任しております。また、天野利紀氏、新井民夫氏、山田美典氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外取締役のうち天野利紀氏は、東海エレクトロニクス株式会社の社外取締役であり、同社と当社は取引を行っておりません。新井民夫氏は、東京大学名誉教授であります。社外監査役のうち、山田美典氏は、公認会計士・税理士山田美典事務所の所長に就任しており、同事務所と当社は取引を行っておりません。また、トリニティ工業株式会社の社外監査役であり、同社と当社は産業機器メンテナンスの取引があります。なお、株式会社プラスの社外取締役、株式会社東海理化電機製作所の社外監査役であり、各社と当社は取引を行っておりません。吉田浩二氏は、当社の取引先であるトヨタ自動車株式会社の使用人であり、同社は当社の主要株主であります。大井祐一氏は、当社の主要取引先である豊田通商株式会社の代表取締役副社長執行役員であります。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、その独立性に関する特定の基準または方針を有しておりませんが、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視し、企業経営の適法性・公正性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	205	113	-	64	27	13
監査役 (社外監査役を除く)	16	9	-	5	1	1
社外役員	7	5	-	1	0	4

- (注) 1. 上記には、平成29年6月20日開催の第119回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名分を含んでおります。
2. 上記のほかに平成29年6月20日開催の第119回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、取締役2名分11百万円を支給しております。なお、この金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役分10百万円が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

<取締役>

取締役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

<監査役>

監査役報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役および監査役の責任免除および責任限定契約の内容

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額であります。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計

14銘柄 360百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	88,528	164	事業関係維持のため
東亜合成(株)	40,079	50	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	39	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	31	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	14	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	88,528	195	事業関係維持のため
東亜合成(株)	40,079	50	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	41	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	30	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	13	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	1	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有していません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,060	7,784
受取手形及び売掛金	10,568	11,476
電子記録債権	2,236	3,437
有価証券	1,103	1,100
商品及び製品	2,515	2,870
仕掛品	830	812
原材料及び貯蔵品	870	925
繰延税金資産	391	397
その他	374	622
貸倒引当金	31	19
流動資産合計	25,918	29,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,035	12,503
減価償却累計額	1 9,353	1 9,353
建物及び構築物(純額)	2,682	3,149
機械装置及び運搬具	34,181	30,963
減価償却累計額	1 29,618	1 26,356
機械装置及び運搬具(純額)	4,562	4,606
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,049	1,991
その他	5,299	4,743
減価償却累計額	1 4,839	1 4,198
その他(純額)	459	544
有形固定資産合計	12,536	14,074
無形固定資産		
のれん	252	205
ソフトウェア	76	76
その他	16	25
無形固定資産合計	345	307
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	8,201
長期貸付金	35	37
繰延税金資産	519	432
退職給付に係る資産	-	46
その他	2 990	2 1,053
貸倒引当金	32	29
投資その他の資産合計	9,597	9,742
固定資産合計	22,480	24,125
資産合計	48,398	53,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	10,276
電子記録債務	2,619	3,489
短期借入金	469	587
未払金	1,204	1,737
未払法人税等	538	408
役員賞与引当金	79	86
資産除去債務	4	1
その他	2,020	2,544
流動負債合計	15,537	19,133
固定負債		
長期借入金	167	172
役員退職慰労引当金	138	167
退職給付に係る負債	1,896	1,851
資産除去債務	32	35
固定負債合計	2,235	2,227
負債合計	17,772	21,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,654
利益剰余金	24,751	26,342
自己株式	0	0
株主資本合計	28,147	29,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	270
為替換算調整勘定	416	487
退職給付に係る調整累計額	468	463
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,221
非支配株主持分	1,396	1,144
純資産合計	30,626	32,172
負債純資産合計	48,398	53,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,773	49,003
売上原価	37,012	39,244
売上総利益	9,760	9,758
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,171	1,359
給料手当及び賞与	1,896	2,024
退職給付費用	77	55
役員賞与引当金繰入額	89	95
役員退職慰労引当金繰入額	43	48
減価償却費	143	158
のれん償却額	53	54
研究開発費	1,688	1,704
その他	1,827	2,009
販売費及び一般管理費合計	5,990	6,510
営業利益	3,770	3,247
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	33	32
持分法による投資利益	108	121
仕入割引	18	17
固定資産売却益	2	54
技術指導料	-	38
その他	72	72
営業外収益合計	265	358
営業外費用		
支払利息	24	25
売上割引	51	44
固定資産除却損	132	121
為替差損	-	41
その他	23	24
営業外費用合計	232	257
経常利益	3,803	3,349
特別損失		
減損損失	237	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前当期純利益	3,765	3,349
法人税、住民税及び事業税	954	831
法人税等調整額	39	50
法人税等合計	993	882
当期純利益	2,772	2,466
非支配株主に帰属する当期純利益	215	67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,772	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	73
為替換算調整勘定	227	89
退職給付に係る調整額	614	4
持分法適用会社に対する持分相当額	73	14
その他の包括利益合計	1, 2 336	1, 2 172
包括利益	3,109	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,971	2,539
非支配株主に係る包括利益	137	99

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	23,027	0	26,423
当期変動額					
剰余金の配当			832		832
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,557		2,557
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,724	-	1,724
当期末残高	1,810	1,586	24,751	0	28,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	175	638	145	667	1,272	28,363
当期変動額						
剰余金の配当						832
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,557
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	221	614	414	124	538
当期変動額合計	21	221	614	414	124	2,263
当期末残高	196	416	468	1,082	1,396	30,626

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	24,751	0	28,147
当期変動額					
剰余金の配当			808		808
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,399		2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		67			67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	67	1,591	-	1,658
当期末残高	1,810	1,654	26,342	0	29,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	196	416	468	1,082	1,396	30,626
当期変動額						
剰余金の配当						808
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73	70	4	139	251	112
当期変動額合計	73	70	4	139	251	1,546
当期末残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,765	3,349
減価償却費	1,655	1,923
減損損失	37	-
のれん償却額	53	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	52
受取利息及び受取配当金	64	54
支払利息	24	25
持分法による投資損益(は益)	108	121
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
有形固定資産処分損益(は益)	132	121
有形固定資産売却損益(は益)	2	54
売上債権の増減額(は増加)	325	1,963
たな卸資産の増減額(は増加)	935	360
仕入債務の増減額(は減少)	276	2,430
未払費用の増減額(は減少)	64	9
その他	288	214
小計	3,609	5,490
利息及び配当金の受取額	139	176
利息の支払額	22	29
法人税等の支払額	1,346	1,003
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	4,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	3,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	3,379	2,763
有形固定資産の売却による収入	4	60
無形固定資産の取得による支出	22	30
投資有価証券の取得による支出	1,651	1,127
投資有価証券の売却による収入	73	-
定期預金の増減額(は増加)	2,050	-
その他	184	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	273
短期借入金の純増減額(は減少)	-	103
配当金の支払額	831	807
非支配株主への配当金の支払額	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	987
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,494	724
現金及び現金同等物の期首残高	5,555	7,050
現金及び現金同等物の期末残高	7,050	7,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイトクナート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(1社)

南亜共和塑膠(南通)有限公司

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度より1社を持分法の範囲から除外しており、その理由は株式譲渡であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、発生しない見込みであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「固定資産売却益」2百万円および「その他」72百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
投資その他の資産	586百万円	投資その他の資産	626百万円
その他(出資金)		その他(出資金)	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
688百万円	704百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	金額
静岡県磐田市	生産設備	機械装置他	37百万円

当企業グループは、原則として、売上用途を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業に供している資産の投資回収見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具35百万円、その他1百万円であります。

なお、上記生産設備の回収可能額の算定に関しましては、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	105百万円
組替調整額		
計	34	105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	227	89
組替調整額		
計	227	89
退職給付に係る調整額		
当期発生額	865	30
組替調整額	12	36
計	877	6
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	73	14
組替調整額		
計	73	14
税効果調整前合計	610	201
税効果額	273	29
その他の包括利益合計	336	172

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	34百万円	105百万円
税効果額	10	31
税効果調整後	23	73
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	227	89
税効果額		
税効果調整後	227	89
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	877	6
税効果額	263	2
税効果調整後	614	4
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	73	14
税効果額		
税効果調整後	73	14
その他の包括利益合計		
税効果調整前	610	201
税効果額	273	29
税効果調整後	336	172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737			1,737

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	465	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	367	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737			1,737

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	416	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	391	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,060百万円	7,784百万円
有価証券勘定	1,103百万円	1,100百万円
計	8,163百万円	8,885百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	1,113百万円	1,110百万円
現金及び現金同等物	7,050百万円	7,774百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替相場変動リスクを回避・軽減する目的でのみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	7,060	7,060	
受取手形及び売掛金	10,568	10,568	
貸倒引当金(流動)	30	30	
受取手形及び売掛金合計	10,538	10,538	
電子記録債権	2,236	2,236	
貸倒引当金(流動)	0	0	
電子記録債権合計	2,235	2,235	
有価証券	1,103	1,103	
投資有価証券	8,052	8,056	3
資産計	28,990	28,993	3
支払手形及び買掛金	(8,601)	(8,601)	
電子記録債務	(2,619)	(2,619)	
負債計	(11,221)	(11,221)	
デリバティブ取引(*2)	0	0	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	7,784	7,784	
受取手形及び売掛金	11,476	11,476	
貸倒引当金（流動）	19	19	
受取手形及び売掛金合計	11,457	11,457	
電子記録債権	3,437	3,437	
貸倒引当金（流動）	0	0	
電子記録債権合計	3,436	3,436	
有価証券	1,100	1,100	
投資有価証券	8,169	8,171	2
資産計	31,949	31,951	2
支払手形及び買掛金	(10,276)	(10,276)	
電子記録債務	(3,489)	(3,489)	
負債計	(13,766)	(13,766)	
デリバティブ取引（*2）	(3)	(3)	

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金 受取手形及び売掛金 および 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金 および 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	31百万円	31百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,060			
受取手形及び売掛金	10,538			
電子記録債権	2,235			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等				
（2）社債				
（3）その他			200	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）国債・地方債等		300		
（2）社債	1,100	5,600	800	
（3）その他				
計	20,934	5,900	1,000	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,784			
受取手形及び売掛金	11,457			
電子記録債権	3,436			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等				
（2）社債				
（3）その他			200	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）国債・地方債等		300		
（2）社債	1,100	5,100	1,300	
（3）その他				
計	23,778	5,400	1,500	

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債 その他	200	203	3
	小計	200	203	3
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
計		200	203	3

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債 その他	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
計		200	202	2

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	422	136	285
	債券			
	国債・地方債等	300	299	0
	社債	6,745	6,722	22
	その他			
	その他			
	小計	7,467	7,158	309
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	643	651	7
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	831	833	2
	その他			
	その他	13	13	0
	小計	1,488	1,498	10
	計	8,956	8,657	298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,148	747	401
	債券			
	国債・地方債等	300	299	0
	社債	4,832	4,814	17
	その他			
	その他			
	小計	6,281	5,862	419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	30	40	9
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,745	2,750	5
	その他			
	その他	13	13	0
	小計	2,788	2,804	15
	計	9,070	8,666	403

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	184	-	0	0
	合計	184	-	0	0

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	65	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」に記載の売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	632	-	3	3
合計		632	-	3	3

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	137	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」に記載の売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金、退職一時金制度を設けております。当社は、平成28年10月1日より退職給付制度を改定し、最終給与比例方式からポイント制に変更しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,908百万円	4,214百万円
勤務費用	282	260
利息費用	17	16
数理計算上の差異の発生額	74	31
過去勤務費用の発生額	898	
退職給付の支払額	170	218
退職給付債務の期末残高	4,214	4,303

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,153百万円	2,317百万円
期待運用収益	60	66
数理計算上の差異の発生額	41	61
事業主からの拠出額	135	139
退職給付の支払額	73	85
年金資産の期末残高	2,317	2,498

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,073百万円	2,125百万円
年金資産	2,317	2,498
	244	373
非積立型制度の退職給付債務	2,140	2,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,896	1,805
退職給付に係る負債	1,896	1,851
退職給付に係る資産		46
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,896	1,805

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	282百万円	260百万円
利息費用	17	16
期待運用収益	60	66
数理計算上の差異の費用処理額	59	57
過去勤務債務の費用処理額	47	94
確定給付制度に係る退職給付費用	252	173

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	898百万円	94百万円
数理計算上の差異	20	87
合 計	877	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	898百万円	803百万円
未認識数理計算上の差異	228	140
合 計	669	662

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	50%	50%
債券	28	28
生命保険一般勘定	21	21
現金及び預金	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	573百万円	558百万円
未払賞与	220百万円	216百万円
固定資産減損	85百万円	11百万円
減価償却超過額	85百万円	101百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	45百万円
未実現利益消去	26百万円	50百万円
未払事業税	21百万円	32百万円
その他	250百万円	235百万円
繰延税金資産小計	1,299百万円	1,252百万円
評価性引当額	102百万円	102百万円
繰延税金資産合計	1,197百万円	1,150百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185百万円	185百万円
その他	101百万円	134百万円
繰延税金負債合計	286百万円	319百万円
繰延税金資産(負債)の純額	910百万円	830百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	391百万円	397百万円
固定資産 繰延税金資産	519百万円	432百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
住民税均等割	0.4%	0.4%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2%	0.4%
税額控除	3.3%	2.1%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.4%	0.6%
減価償却費超過額	0.3%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	0.1%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.4%	26.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	53百万円	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	5百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円	5百万円
その他の増減額	2百万円	0百万円
期末残高	37百万円	37百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
28,481	11,839	3,971	2,481	46,773

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
11,271	1,265	12,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	11,252

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
27,593	14,479	4,089	2,840	49,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
12,558	1,516	14,074

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	12,136

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.13 円	1,266.53 円
1株当たり当期純利益金額	104.39 円	97.95 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,626	32,172
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	1,396	1,144
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,396)	(1,144)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 (百万円)	29,229	31,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,557	2,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,557	2,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	469	587	3.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		172	3.9	平成30年6月25日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167			
合計	636	760		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,465	23,106	35,459	49,003
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	767	1,594	2,745	3,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	482	995	1,800	2,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.69	40.65	73.51	97.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.69	20.96	32.87	24.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,677	7,427
受取手形	1,500	1,458
電子記録債権	1,902	3,061
売掛金	14,786	16,119
有価証券	1,103	1,100
商品及び製品	905	787
仕掛品	509	488
原材料及び貯蔵品	488	485
前払費用	1	9
繰延税金資産	304	288
その他	1,672	1,541
貸倒引当金	14	1
流動資産合計	17,838	20,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,964	2,153
構築物	198	190
機械及び装置	3,294	3,098
車両運搬具	71	90
工具、器具及び備品	351	404
土地	2,998	2,998
建設仮勘定	527	1,560
有形固定資産合計	9,406	10,496
無形固定資産		
ソフトウェア	45	43
その他	8	13
無形固定資産合計	53	56
投資その他の資産		
投資有価証券	7,304	7,338
関係会社株式	4,650	5,002
関係会社出資金	973	973
従業員に対する長期貸付金	29	31
長期前払費用	-	20
前払年金費用	-	46
繰延税金資産	566	454
その他	123	104
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	13,636	13,960
固定資産合計	23,096	24,512
資産合計	40,935	45,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	922	1,273
電子記録債務	2,619	3,489
買掛金	1 3,301	1 4,239
未払金	947	1,137
未払費用	811	824
未払法人税等	419	348
預り金	1 3,683	1 3,583
役員賞与引当金	57	71
資産除去債務	4	1
その他	806	1,308
流動負債合計	13,573	16,278
固定負債		
退職給付引当金	2,037	1,997
役員退職慰労引当金	93	112
資産除去債務	30	32
固定負債合計	2,161	2,142
負債合計	15,734	18,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	433	433
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,899	7,486
利益剰余金合計	21,684	23,272
自己株式	0	0
株主資本合計	25,080	26,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	190
評価・換算差額等合計	120	190
純資産合計	25,200	26,858
負債純資産合計	40,935	45,279

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 31,032	1 32,683
売上原価	1 24,379	1 25,497
売上総利益	6,653	7,186
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	623	753
給料手当及び賞与	1,355	1,486
研究開発費	688	704
その他	1,376	1,437
販売費及び一般管理費合計	4,042	4,382
営業利益	2,610	2,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 256	1 354
固定資産売却益	1	52
その他	93	110
営業外収益合計	351	517
営業外費用		
為替差損	-	57
固定資産除却損	69	106
その他	1 19	1 23
営業外費用合計	88	187
経常利益	2,873	3,133
特別損失		
減損損失	37	-
特別損失合計	37	-
税引前当期純利益	2,836	3,133
法人税、住民税及び事業税	630	639
法人税等調整額	50	98
法人税等合計	680	737
当期純利益	2,155	2,396

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,409	66.7	17,007	67.3
労務費		3,615	14.7	3,540	14.0
経費		4,548	18.6	4,733	18.7
(うち外注加工費)		(668)		(609)	
(うち減価償却費)		(1,096)		(1,290)	
当期総製造費用		24,573	100.0	25,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		514		509	
合計		25,088		25,790	
期末仕掛品たな卸高		509		488	
他勘定振替高	2	37		1	
当期製品製造原価		24,541		25,300	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、107百万円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。 販売費及び一般管理費 37百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、73百万円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。 販売費及び一般管理費 1百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	4,576	20,362
当期変動額								
剰余金の配当							832	832
当期純利益							2,155	2,155
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,322	1,322
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	5,899	21,684

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	23,758	112	112	23,870
当期変動額					
剰余金の配当		832			832
当期純利益		2,155			2,155
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7	7	7
当期変動額合計	-	1,322	7	7	1,330
当期末残高	0	25,080	120	120	25,200

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	5,899	21,684
当期変動額								
剰余金の配当							808	808
当期純利益							2,396	2,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,587	1,587
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	7,486	23,272

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	25,080	120	120	25,200
当期変動額					
剰余金の配当		808			808
当期純利益		2,396			2,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70	70	70
当期変動額合計	-	1,587	70	70	1,657
当期末残高	0	26,668	190	190	26,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた95百万円は、「固定資産売却益」1百万円および「その他」93百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	949百万円	1,987百万円
短期金銭債務	3,777百万円	3,676百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,368百万円	3,849百万円
仕入高	1,300百万円	1,157百万円
営業取引以外の取引高	241百万円	353百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,319百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,046百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	611百万円	599百万円
未払賞与	173百万円	177百万円
減価償却超過額	77百万円	89百万円
未払事業税	32百万円	28百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	33百万円
その他	274百万円	173百万円
繰延税金資産小計	1,197百万円	1,102百万円
評価性引当額	89百万円	92百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,010百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185百万円	185百万円
その他	51百万円	81百万円
繰延税金負債合計	237百万円	267百万円
繰延税金資産(負債)の純額	870百万円	742百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	0.3%	0.3%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.2%	0.3%
評価性引当金の増減等	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.1%	3.0%
税額控除	4.2%	3.7%
その他	0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.0%	23.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,964	405	17	199	2,153	6,333
	構築物	198	16	0	23	190	1,323
	機械及び装置	3,294	823	4	1,015	3,098	21,334
	車両運搬具	71	64	4	40	90	212
	工具、器具及び備品	351	284	1	229	404	3,273
	土地	2,998				2,998	
	建設仮勘定	527	1,527	494		1,560	
	計	9,406	3,121	523	1,508	10,496	32,477
無形固定資産	ソフトウェア	45	13		15	43	
	その他	8	4	0	0	13	
	計	53	18	0	15	56	

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	天竜第1工場	新事務厚生棟建設	281百万円
機械及び装置	天竜第2工場	F D 3 2 検査巻替機導入	84百万円
	天竜第2工場	P C 3 1 連続ミキサー	79百万円
建設仮勘定	浅羽工場	新F C機導入	680百万円
	浅羽工場	A B S押出機導入	441百万円

2 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	14		13	1
貸倒引当金(固定)	11			11
役員賞与引当金	57	70	57	71
役員退職慰労引当金	93	30	11	112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日東海財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月21日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智 洋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

共和レザー株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。